

# 宗像市の新型コロナウイルス感染症に係る緊急支援対策について

(令和2年4月臨時議会での追加経済対策に係る一般会計補正予算第1号)

## 支援の 目的

- 市の経済環境を悪化させないよう、事業者を倒産から守ります。
- 市民の生活不安を軽減するため、新たな雇用の機会を創出します。

補正予算額  
518,500 千円

事業者向け支援  
487,500 千円

### 市内の事業者への助成等

- ・ 「宗像市小規模事業者緊急支援金（仮称）」の創設
- ・ 「宗像市中小企業小口事業資金」の借り換えに伴う保証料補助金の返還免除
- ・ 「専門家による『資金繰り・経営相談窓口』」の設置期間の延長
- ・ 「飲食店等応援プロジェクト『#宗像エール飯』」の取組強化



- ・ 【国・県】「持続化給付金」等の各種給付金、資金繰等の支援、税の減免 等

市民向け支援  
31,000 千円

### 臨時職員の緊急雇用

- ・ 失業者や休業等により減収になった者等を30人臨時採用  
( 臨時的任用職員、会計年度任用職員 )



- ・ 【国・県】生活支援臨時給付金、児童手当の加算支給(案)、社会保険料の減免 等

※ 事業に必要な予算の財源は、財政調整基金を活用

## 市内の事業者を対象とした助成等について

予算額  
487,500 千円

## ① 「宗像市小規模事業者緊急支援金（仮称）」の創設

予算額 454,500 千円

- ・売上が15%以上減少した小規模事業者に対し、一律30万円を給付します。

（19節 宗像市小規模事業者緊急支援金〔対象見込事業者数〕1,500事業者×300千円/件＝450,000千円＋事務費4,500千円）

## ② 「宗像市中小企業小口事業資金」の借り換えに伴う保証料補助金の返還免除

- ・小口事業資金からセーフティネット貸付等への借り換えを行う場合に、返還する必要のある保証料の返還を免除します。

## ③ 「専門家による『資金繰り・経営相談窓口』」の設置期間の延長

予算額 3,000 千円

- ・現在、週2日開催している相談窓口の設置期間を、8月まで3か月間延長します。

（13節 経営相談会実施委託料 3,000千円）

## ④ 「飲食店等応援プロジェクト『#宗像エール飯』」の取組強化

予算額 30,000 千円

- ・「#宗像エール飯」の参加店舗が、福岡県が行う「中小企業の経営革新等に対する支援」を活用した場合、県の補助裏の1/4を補助します。加えて「#宗像エール飯」のHPやチラシ等での情報発信を強化します。

（19節 飲食店等中小企業経営革新補助金〔対象見込事業者数〕300事業者×100千円/件＝30,000千円）

## 実施中

- ・「資金繰り・経営相談特別窓口の設置」（税理士や中小企業診断士等による個別相談）
- ・「宗像市緊急経済対策資金利子補給補助金」（福岡県緊急経済対策資金の当初1年間の貸付利子補給）
- ・「飲食店等応援プロジェクト『#宗像エール飯』」（テイクアウトを行う店舗情報のとりまとめ、発信）
- ・市税の支払い猶予

項目	内容・要件等
市税	〔固定資産税・都市計画税、軽自動車税〕1年間猶予可能。 〔法人市民税〕法人税の申告延長と連動し、申告及び納税の延長に応じる。

## 【実施中】

	名称	対象	内容		関係省庁	
事業者	助成	雇用調整助成金	休業する事業主	休業手当の一部助成	〔助成率〕 中小事業(最大):9/10 大企業(最大):3/4	厚労省
	資金繰	セーフティネット保証5号	売上が5%以上減少した中小事業者（指定業種）	・影響が生じている業種について、一般枠（最大2.8億円）とは別枠（最大2.8億円、4号と同枠）で借入債務の80%を保証 ・要件を満たせば保証金、金利ゼロ		経産省
	資金繰	新型コロナウイルス特別貸付	売上が5%以上減少した中小事業者	・信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げ ・要件を満たせば無利子・無担保の対象	〔融資限度額〕 中小事業3億円 国民事業6,000万円	経産省
	資金繰	商工中金による危機対応融資	売上が5%以上減少した中小事業者	・信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げ ・要件を満たせば無利子・無担保の対象	〔融資限度額〕 3億円	経産省
	資金繰	マル経融資の金利引下げ	売上が5%以上減少した小規模事業者	・商工会議所等の経営指導員による経営指導を受けた小規模事業者に対し、無担保・無保証人で融資。融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げ。 ・要件を満たせば無利子・無担保の対象	〔融資限度額〕 1,000万円	経産省
	資金繰	生活衛生新型コロナウイルス特別貸付	売上が5%以上減少した生活衛生関係事業者（旅館、飲食、理美容等）	・担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げ ・要件を満たせば無利子・無担保の対象	〔融資限度額〕 6,000万円	経産省
	資金繰	危機関連保証	売上が15%以上減少した中小事業者	・一般枠（最大2.8億円）、セーフティネット枠（最大2.8億円）とは別枠（最大2.8億円）で借入債務の100%を保証 ・保証金、金利ゼロの対象		経産省
	資金繰	セーフティネット保証4号	売上が20%以上減少した中小事業者	・影響が生じている地域について、一般枠（最大2.8億円）とは別枠（最大2.8億円）で借入債務の100%を保証 ・保証金、金利ゼロの対象		経産省
	資金繰	セーフティネット貸付	中小事業者（売上減少幅の指定なし）	運転資金等の貸付	〔融資限度額〕 中小事業7.2億円 国民事業4,800万円	経産省

## 【今後実施予定】

	名称	対象	内容		関係省庁	
事業者	猶予	市税	支払猶予期間の拡充		総務省	
	減免	固定資産税・都市計画税	事業収入の減少幅に応じ、令和3年度分をゼロ又は1/2に		経産省	
	減免	自動車税・軽自動車税の環境性能割	自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の税率1%分の軽減特例措置を6か月延長		総務省	
	給付	持続化給付金	売上が50%以上減少した者	事業全般に広く使える給付金を支給	〔給付額〕 法人200万円以内 個人事業者等100万円以内	経産省
	給付等	事業継続の支援	主に中小事業者	「福岡県中小企業緊急支援金（最大50万円の給付）」「中小企業向け制度融資の充実（実質無利子・無担保の緊急特別融資）」など		福岡県
自治体	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	自治体	自治体の感染状況や人口を基準に配分額を算定	〔交付額〕 総額1兆円	総務省	

## 失業者や休業等により収入の減った者等を対象とした、臨時職員の緊急雇用について

予算額  
31,000 千円

- ・ 採用予定数：30人 「臨時的任用職員」「会計年度任用職員1級」を採用予定。給与や勤務条件等は任用区分により異なる。
- ・ 採用期間：最長令和3年3月31日まで
- ・ 選考方法：面接
- ・ 採用要件：市内居住者に限る

## 実施中

- ・ 「子どもの権利相談室『ハッピークローバー』」で新型コロナウイルス感染が不安な子どもの相談に対応
- ・ 生活支援課自立生活支援係窓口において新型コロナウイルス感染に伴う収入減等の相談に対応
- ・ 学童保育の登園自粛に伴う利用料金等の返還
- ・ 市税や使用料等の支払い猶予

項目	内容・要件等
介護保険料	現年度分の納付について猶予の相談に応じる。
国民健康保険税	現年度分の納付について猶予の相談に応じる。
後期高齢者医療保険料	現年度分の納付について猶予の相談に応じる。
市税	市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について現年度分の納付について猶予の相談に応じる。
保育料	現年度分の納付について猶予の相談に応じる。
市営住宅家賃	現年度分の納付について猶予の相談に応じる。
上下水道使用料	支払の猶予の相談に応じる。

【実施中】

		名称	対象	内容	関係省庁	
市民	給付	住居確保給付金（拡充）	離職や廃業により住居を失った又は失う恐れがある者	世帯員数に応じて給付 *居住する自治体により給付額は異なる	〔給付額〕 単身世帯 32,000円 ～4人世帯 41,100円	厚労省
	貸付	個人向け緊急小口資金等の特例（拡充）	〈緊急小口資金〉主に休業者 〈総合支援基金〉主に失業者	〈緊急小口資金〉一時的な生活維持のための貸付 〈総合支援基金〉日常生活の維持が困難な者への貸付	〈緊急小口資金〉（最大）20万円 〈総合支援基金〉（最大）20万円	厚労省

【今後実施予定】

		名称	対象	内容	関係省庁	
市民	減免	介護保険料		国の示す基準により減免の相談に応じる	厚労省	
	減免	国民健康保険税		国の示す基準により減免の相談に応じる	厚労省	
	減免	後期高齢者医療保険料		国の示す基準により減免の相談に応じる	厚労省	
	減免	保育料		登園しなかった日数分を日割計算して減免	内閣府	
	減免	自動車税・軽自動車税の環境性能割		自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の税率1%分の軽減特例措置を6か月延長	総務省	
	支給	児童手当の加算(案)	児童手当支給子ども	6月の児童手当を加算支給	〔加算額〕 1人あたり約1万円	内閣府
	給付	生活支援臨時給付金	全国民		〔給付額〕 1人あたり10万円	総務省
	給付	国保・後期高齢者医療における傷病手当金	被用者のうち感染者又は感染の疑いがある者	労務に服することができない期間の手当金	〔給付額〕 給与収入の合計額を就労日数で除した金額 × 2/3 × 日数	厚労省
	控除	個人住民税の税額控除		イベントを中止等した事業者に対する払戻請求権を放棄した者への寄付金控除の適用		総務省
	控除	住宅ローン控除		新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた住宅ローン控除適用要件を弾力化する措置が講じられる場合、当該措置の対象者についても住宅ローン控除可能額のうち所得税から控除しきれなかった額を、控除限度額の範囲内で個人住民税から控除		国交省
その他	不動産取得税の特例措置		特例対象住宅をその取得の日から6月以内に居住の用に供することができない場合、要件を満たすことで、不動産取得税を減額		国交省	
自治体	交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	自治体	自治体の感染状況や人口を基準に配分額を算定	〔交付額〕 総額1兆円	総務省